



2020年5月20日

各 位

会社名 藍澤証券株式会社
代表者名 代表取締役社長 藍澤 卓弥
(コード番号:8708 東証第一部)
問合せ先 経営企画部長 馬場 雄一
(TEL: 03-3272-3421)

(訂正・数値データ訂正) 「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

2020年4月28日に発表しました「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容に一部誤りがございましたので、下記のとおり訂正いたします。また、数値データにも訂正がありましたので、訂正後の数値データも送信いたします。なお、訂正箇所には下線を付して表示しています。

記

1. 訂正の内容

(1) サマリー情報2ページ目 (参考) 個別業績の概要1. (2) 個別財政状態

【訂正前】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期	84,870	49,825	58.7	1,175.40	466.1
2019年3月期	85,246	53,047	62.2	1,235.81	504.0

【訂正後】

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期	84,870	49,825	58.7	1,175.40	<u>472.1</u>
2019年3月期	85,246	53,047	62.2	1,235.81	504.0

(2) 添付資料 25 ページ目 7. (5) 自己資本規制比率

【訂正前】

(単位：百万円)

区分		前事業年度	当事業年度
基本的項目	(A)	45,919	45,537
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,483	3,816
	金融商品取引責任準備金等	181	181
	一般貸倒引当金	0	0
	計 (B)	6,665	3,997
控除資産	(C)	10,017	13,446
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	42,568	36,089
リスク相当額	市場リスク相当額	3,971	<u>3,665</u>
	取引先リスク相当額	831	731
	基礎的リスク相当額	3,641	3,344
	計 (E)	8,445	<u>7,741</u>
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	504.0%	<u>466.1%</u>

【訂正後】

(単位：百万円)

区分		前事業年度	当事業年度
基本的項目	(A)	45,919	45,537
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,483	3,816
	金融商品取引責任準備金等	181	181
	一般貸倒引当金	0	0
	計 (B)	6,665	3,997
控除資産	(C)	10,017	13,446
固定化されていない自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	42,568	36,089
リスク相当額	市場リスク相当額	3,971	<u>3,566</u>
	取引先リスク相当額	831	731
	基礎的リスク相当額	3,641	3,344
	計 (E)	8,445	<u>7,643</u>
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	504.0%	<u>472.1%</u>

2. 訂正の理由

上記箇所の記載表示に誤りが判明したため、訂正するものです。

以上

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年4月28日

上場会社名 藍澤証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8708 URL <https://www.aizawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 社長執行役員 (氏名) 藍澤 卓弥
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 上席執行役員 (氏名) 真柴 一裕 (TEL) 03(3272)3421
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月5日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,188	11.7	14,070	11.8	252	—	1,521	—	940	281.0
2019年3月期	12,701	△29.6	12,579	△29.6	△1,987	—	△1,059	—	246	△89.1

(注) 包括利益 2020年3月期 △2,007百万円(—%) 2019年3月期 △2,459百万円(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	22.03	—	1.8	1.8	1.8
2019年3月期	5.71	—	0.4	△1.1	△15.6

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

(注) 当社は当連結会計年度より「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	85,134	50,141	58.9	1,182.85
2019年3月期	85,913	53,626	62.4	1,249.31

(参考) 自己資本 2020年3月期 50,141百万円 2019年3月期 53,626百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	8,818	△3,334	△1,521	15,162
2019年3月期	1,255	423	△2,110	11,469

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2019年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期	—	7.00	—	15.00	22.00	946	385.3	1.7
2021年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00	946	99.9	1.8

3. 2021年3月期の連結業績予想 (2020年4月1日～2021年3月31日)

金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	47,525,649株	2019年3月期	47,525,649株
② 期末自己株式数	2020年3月期	5,135,135株	2019年3月期	4,600,871株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	42,690,618株	2019年3月期	43,194,920株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,171	23.4	14,052	23.6	247	—	1,474	—	922	116.9
2019年3月期	11,484	△2.0	11,371	△1.9	△2,145	—	△1,285	—	425	△79.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	21.60	—
2019年3月期	9.85	—

(注) 当社は当事業年度より「従業員向けインセンティブ・プラン」を導入しており、株主資本において自己株式として計上されている「従業員向けインセンティブ・プラン」のために設定された信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2020年3月期	84,870	49,825	58.7	1,175.40	472.1
2019年3月期	85,246	53,047	62.2	1,235.81	504.0

(参考) 自己資本 2020年3月期 49,825百万円 2019年3月期 53,047百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、市場環境の変化により大きく変動する可能性があるため、当社グループは業績予想の開示を行っておりません。このため、配当予想についても開示を行わず、期末において開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(追加情報)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. 補足情報(2020年3月期連結決算資料)	17
(1) 受入手数料	17
(2) トレーディング損益	17
(3) 連結損益計算書の四半期推移	18
6. 個別財務諸表及び主な注記	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
7. 補足情報(2020年3月期個別決算資料)	24
(1) 受入手数料	24
(2) トレーディング損益	24
(3) 株式売買高(先物取引等除く)	25
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	25
(5) 自己資本規制比率	25
(6) 損益計算書の四半期推移	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）における世界経済の成長率は2.9%（IMF推計）となり、2018年の成長率3.6%から低下しました。前半は米中貿易摩擦の激化から景況感は悪化しましたが、後半は、アメリカの金融緩和への転換や米中貿易摩擦の緩和などから、回復に向かいました。また、2020年3月新型コロナウイルスの感染拡大により、世界経済の景気後退リスクが高まりました。

日本経済は、緩やかな景気調整局面となりました。世界経済の減速から外需が鈍化し、個人消費も停滞しました。アメリカ経済は、個人消費は堅調でしたが、企業の景況感は緩やかに悪化しました。

米国株式市場は、年度前半は米中摩擦の激化などによる世界経済の減速懸念から上昇が抑えられていましたが、FRB（連邦準備制度理事会）が7月、9月、10月と相次いで政策金利を引き下げたことから、秋以降は最高値の更新が続く展開となりました。年末から年明けにかけては米中が一部妥協をしたことなどから中国で電子機器の生産が回復し、米国株も上昇基調が続きました。しかし2月後半に入ると、新型コロナウイルスの感染が欧州から米国に広がり、経済に大きな打撃を与えることとなったことから、急落しました。

国内株式市場は、日経平均株価が年度前半は21,000円を中心としたボックス圏での推移となりました。9月以降、アメリカの金融緩和を契機に上昇に転じ、24,000円台を回復しました。しかし、新型コロナウイルス感染拡大による市場心理の悪化を受けて、3月には16,000円台まで下落しました。

アジア各国の経済、株式市場も2020年に入ってから新型コロナウイルス問題の影響により、鉱工業生産指数やPMIなど主な経済指標は急速に悪化しました。中国はもとより、アジアの新興国も中国需要減退によるマイナス影響を受けているため、アジア各国の株式市場も大きく下落しました。

このような状況のもと、当社グループは、当連結会計年度より新たに取組む3カ年の中期経営計画「Design Next 100～証券会社の、その先へ～」を推進し、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念の下、「Hope Courier（希望の宅配人）」「超リテール証券」を我々の目指すビジョンとして掲げ、お客様の資産形成の一助となるべく多彩なソリューションスタイルを駆使し、お客様の満足度向上に努めてまいりました。

地方金融機関との連携といたしまして、2019年4月に青梅信用金庫（東京都）、8月に三島信用金庫（静岡県）、9月に福邦銀行（福井県）と包括的業務提携契約を締結し、地域社会の発展や地域活性化に資する取組みを行うとともに、金融商品・サービスの高度化に向けて連携をしております。

アジア株の取組みといたしましては、2019年9月にベトナム株式市場のリアルタイム取引を開始いたしました。これによりお客様の利便性が向上し、以前から取り組んでいた現地レポート等の情報提供の増加と合わせて、より魅力的で多様な投資機会が提供できております。

その他に、地方創生・地域活性化に関する取組みとして、2020年3月に当社として初となる地方自治体との包括連携協定を静岡県御殿場市と締結しました。企業の経営支援など産業振興の他、市民の資産運用支援や地域の教育支援など、地方創生・地域活性化に寄与してまいります。

また、お客様へのサービス向上と店舗ネットワークの最適化を図るため、新たな店舗スタイルであるコンサルティングプラザの開設など、地域に根ざした店舗運営に向け最適な営業体制を構築してまいります。

以上の結果、営業収益は141億88百万円（前年度比11.7%増）、営業利益は2億52百万円、経常利益は15億21百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は9億40百万円（同281.0%増）となりました。当連結会計年度における業績の内訳は次のとおりです。

①受入手数料

当連結会計年度の受入手数料は、73億42百万円(前年度比2.4%減)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 委託手数料

委託手数料は外国株式委託取引の増加により、54億6百万円(同4.2%増)となりました。

(ロ) 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は、国内株式の引受額の減少により15百万円(同37.7%減)となりました。

(ハ) 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売の減少により6億72百万円(同33.9%減)となりました。

(ニ) その他の受入手数料

その他の受入手数料は、投資信託期末残高手数料の減少により、12億48百万円(同3.6%減)となりました。

②トレーディング損益

当連結会計年度のトレーディング損益は、63億20百万円(同39.5%増)となりました。科目別の概況は以下のとおりです。

(イ) 株券

外国株国内店頭取引売買代金の増加により、41億97百万円(同21.9%増)となりました。

(ロ) 債券

先進国債券の取扱いの増加により、15億59百万円(同144.1%増)となりました。

(ハ) その他

外国為替取引から生じる損益の増加等により、5億63百万円(同25.8%増)となりました。

③金融収支

金融収益は信用取引収益の減少等により5億8百万円(同18.5%減)、金融費用は信用取引費用の減少等により1億18百万円(同2.7%減)となりました。これにより、金融収支は3億90百万円(同22.4%減)となりました。

④販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、取引関係費の減少等により、138億17百万円(同5.1%減)となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は受取配当金5億34百万円、収益分配金4億51百万円等により13億1百万円となりました。営業外費用は和解金28百万円等により32百万円となりました。これにより営業外損益は12億68百万円の利益となりました。

⑥特別損益

特別利益は投資有価証券売却益3億98百万円等により3億99百万円となりました。特別損失は投資有価証券評価損6億1百万円等により6億13百万円となりました。これにより特別損益は2億14百万円の損失となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は851億34百万円と、前連結会計年度末に比べ7億79百万円の減少となりました。主な要因は、現金・預金36億93百万円の増加、預託金15億21百万円の増加、信用取引資産59億18百万円の減少によるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は349億92百万円と、前連結会計年度末に比べ27億5百万円の増加となりました。主な要因は、預り金37億25百万円の増加、繰延税金負債10億87百万円の減少によるものです。

③純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は501億41百万円と前連結会計年度末に比べ34億84百万円の減少となりました。主な要因は、自己株式5億92百万円の増加、その他有価証券評価差額金27億25百万円の減少によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ36億92百万円増加し、151億62百万円となりました。当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は88億18百万円となりました。これは主に信用取引資産の減少、預り金の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は33億34百万円となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は15億21百万円となりました。これは主に配当金の支払いによるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大の影響は現時点で予測しがたいものがあり、また、金融商品取引業の業績は、経済情勢及び市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、通常の業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。このような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与える恐れがあるため、当社グループは通常の業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期及び通期の業績速報値を、決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「より多くの人に証券投資を通じ、より豊かな生活を提供する」という経営理念のもと、お客様から信頼され、選ばれる存在であり続けるために、企業規模ではなく、お客様に提供する価値の大きさと評価される企業を目指します。

また経営理念を実現すべく、当社の将来像を描く経営ビジョンとして2つのビジョンを掲げています。

『Hope Courier（希望の宅配人）』・・・「豊かな生活＝将来への希望」を具体的な形にする。

我々は金融商品の提供を通じて社会に希望をもたらし、お客様に希望を届けるHope Courier（ホープクーリエ：希望の宅配人）となる。

『超リテール証券』・・・証券会社の、その先へ

我々はおお客様の人生に寄り添い、従来の証券業務だけでなく、お客様の課題を解決するお手伝いをする超リテール証券を目指す。

また、“富と喜びと希望を与えること”を当社の使命とし、経営姿勢として従来より推進している「ソリューションスタイル」にて、お客様のことを思う気持ちを根幹にし、お客様から喜んでいただき、お客様に感謝していただくことを目指します。

もう1つの経営姿勢として「お客様の人生に寄り添う」ことを掲げ、お客様とコミュニケーションを密にとり、お客様の人生に寄り添い、資産形成とその継承において安心をお届けすることでサポートしてまいります。

(2) 会社の対処すべき課題

①顧客基盤の拡大

持続的な成長を遂げるために預り資産の増大が必要となります。当社は2025年3月末までにグループ預り資産を2兆円にすることを計画しており、投資家層の拡大が急がれますが、対象となる個人の金融資産に占める預貯金の割合は依然として高く、“貯蓄から資産形成へ”が浸透していないのが現状です。また、新たな開拓先でもある資産形成層に向けて、商品・サービスの導入も必要であると考えております。

他方、顧客の高齢化が進み、次世代への資産継承も重要な課題と認識しています。これらの課題に対して、相続包括支援サービスの導入、FinTechの活用と連携、また、その他新サービスの導入等を検討してまいります。

②顧客満足度の向上

お客様に喜んでいただくこと、お客様から感謝していただくことは我々の「仕事の喜び」や「働きがい」となります。従来からのお客様にとどまらず、当社の提携先である企業や大学も対象とし、当社の推進する「ソリューションスタイル」を更に拡充させることで、より顧客満足度の向上を目指してまいります。

一方、営業員の知識、能力、スキルのレベルによって、お客様に提供するサービスレベルが一定でないことが課題であります。お客様に喜んでいただくこと、感謝・ご満足いただくことが顧客ロイヤリティを高め、結果として収益の向上、預り資産の増加に大きく寄与してくると意識して、現在提供しているサービスに満足することなく、持続的にサービスの向上に努めてまいります。

③ストック収益の拡大

証券会社は経済情勢および市場環境の変動による影響を大きく受けていますが、営業収益に占める株式関連収益の割合が高い当社においては、株式市況の影響を大きく受けています。

このような状況を改善するには、市場の変動等に対して影響を受けにくく、持続的な高収益体制を構築できるよう安定収益（ストック収益）の獲得や新商品、新サービスの開発に努めるとともに、安定収益の拡大により固定費カバー率を高めてまいります。

④人材開発

お客様のニーズは資産運用に関するアドバイスにとどまらず、相続や事業承継といった問題に対する「ソリューションサービス」の提案にまで多様化、拡大しています。

これらのニーズに応える人材を早急に確保、および育成していくことが急務と考えております。一方、当社におきましては、従業員の高齢化進捗による中長期的な従業員不足や全世代的に女性社員が少ないことを課題として認識しております。

これらの課題の解消のために、新たな育成スタイルEXD (Employee Experience Design) を導入し、従業員の成長支援としてCDP (キャリア・デベロップメント・プラン) を導入いたしました。従業員の自覚を促し、モチベーションを高めるため、「本人がどうなりたいか」という思いを共有してキャリアを形成できるよう、中長期的な視点で育成してまいります。

⑤生産性向上

従業員のワークライフバランスを実現し、より働きがいのある会社とするために、労働生産性の向上が課題となります。また、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、ローテーション出勤およびテレワーク (在宅勤務) を実施いたしましたが、生産性において十分な成果が出ておりません。

従来の働き方が見直されている中、デジタルトランスフォーメーション (DX) によって働き方改革を加速させ、生産性を向上させる必要があります。CRM、営業支援ツールの導入に加え、RPAの対象業務の拡大、業務のシステム化等に継続して取り組んでまいります。

また、女性の活躍推進、高齢者の就労促進等にも取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、経年での比較可能性確保等のため、会計基準については日本基準を適用しています。

なお、今後のIFRS (国際財務報告基準) の適用については、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,942	15,635
預託金	20,568	22,089
顧客分別金信託	20,568	22,089
その他の預託金	0	0
営業投資有価証券	167	495
トレーディング商品	399	996
商品有価証券等	399	996
約定見返勘定	708	357
信用取引資産	19,753	13,834
信用取引貸付金	19,290	13,418
信用取引借証券担保金	462	415
立替金	785	238
顧客への立替金	265	236
その他の立替金	519	2
その他の流動資産	1,129	1,184
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	55,454	54,831
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,243	1,186
器具備品（純額）	279	267
土地	2,231	2,179
賃貸不動産（純額）	—	858
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,756	4,492
無形固定資産		
ソフトウェア	14	8
その他	51	49
無形固定資産合計	66	58
投資その他の資産		
投資有価証券	25,156	24,451
退職給付に係る資産	771	616
繰延税金資産	—	1
その他	794	768
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	26,637	25,751
固定資産合計	30,459	30,303
資産合計	85,913	85,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	185	91
商品有価証券等	185	90
デリバティブ取引	—	1
信用取引負債	1,625	1,365
信用取引借入金	367	391
信用取引貸証券受入金	1,258	974
有価証券担保借入金	1,104	1,218
有価証券貸借取引受入金	1,104	1,218
預り金	14,670	18,395
顧客からの預り金	13,157	16,297
その他の預り金	1,513	2,098
受入保証金	5,769	5,770
短期借入金	3,795	3,795
未払法人税等	96	216
賞与引当金	315	443
役員賞与引当金	—	21
その他の流動負債	856	1,054
流動負債合計	28,420	32,373
固定負債		
繰延税金負債	3,075	1,988
株式給付引当金	—	68
その他の固定負債	609	380
固定負債合計	3,685	2,437
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	181
特別法上の準備金合計	181	181
負債合計	32,287	34,992
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,863	8,097
利益剰余金	31,952	31,774
自己株式	△988	△1,580
株主資本合計	46,827	46,291
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,737	4,011
退職給付に係る調整累計額	61	△161
その他の包括利益累計額合計	6,798	3,850
純資産合計	53,626	50,141
負債・純資産合計	85,913	85,134

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業収益		
受入手数料	7,523	7,342
トレーディング損益	4,529	6,320
金融収益	624	508
その他の営業収益	23	17
営業収益計	12,701	14,188
金融費用	121	118
純営業収益	12,579	14,070
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,586	2,265
人件費	7,705	7,631
不動産関係費	1,311	1,196
事務費	1,972	1,857
減価償却費	380	307
租税公課	240	250
貸倒引当金繰入れ	△1	△0
その他	373	308
販売費・一般管理費計	14,567	13,817
営業利益又は営業損失 (△)	△1,987	252
営業外収益		
受取配当金	577	534
収益分配金	181	451
投資事業組合運用益	83	263
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	84	51
営業外収益合計	929	1,301
営業外費用		
和解金	0	28
その他	1	3
営業外費用合計	1	32
経常利益又は経常損失 (△)	△1,059	1,521

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	2,455	398
投資有価証券償還益	5	—
金融商品取引責任準備金戻入	14	0
特別利益合計	2,474	399
特別損失		
固定資産売却損	—	3
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	5	601
合併関連費用	544	—
減損損失	64	2
特別損失合計	614	613
税金等調整前当期純利益	801	1,307
法人税、住民税及び事業税	125	315
法人税等調整額	428	51
法人税等合計	554	367
当期純利益	246	940
親会社株主に帰属する当期純利益	246	940

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	246	940
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,609	△2,725
退職給付に係る調整額	△97	△222
その他の包括利益合計	△2,706	△2,948
包括利益	△2,459	△2,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,459	△2,007
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	8,050	32,879	△1,193	47,736	9,346	158	9,505	57,241
当期変動額									
剰余金の配当			△950		△950				△950
親会社株主に帰属する当期純利益			246		246				246
自己株式の取得				△204	△204				△204
譲渡制限付株式報酬		—		—	—				—
株式交付信託による自己株式の取得				—	—				—
自己株式の処分		—		—	—				—
株式交付信託による自己株式の処分				—	—				—
自己株式の消却		△410		410	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		222	△222		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,609	△97	△2,706	△2,706
当期変動額合計	—	△187	△926	205	△908	△2,609	△97	△2,706	△3,615
当期末残高	8,000	7,863	31,952	△988	46,827	6,737	61	6,798	53,626

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	8,000	7,863	31,952	△988	46,827	6,737	61	6,798	53,626
当期変動額									
剰余金の配当			△1,118		△1,118				△1,118
親会社株主に帰属する当期純利益			940		940				940
自己株式の取得				△397	△397				△397
譲渡制限付株式報酬		24		14	39				39
株式交付信託による自己株式の取得				△332	△332				△332
自己株式の処分		210		122	332				332
株式交付信託による自己株式の処分				0	0				0
自己株式の消却		—		—	—				—
利益剰余金から資本剰余金への振替		—	—		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△2,725	△222	△2,948	△2,948
当期変動額合計	—	234	△178	△592	△536	△2,725	△222	△2,948	△3,484
当期末残高	8,000	8,097	31,774	△1,580	46,291	4,011	△161	3,850	50,141

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	801	1,307
減価償却費	380	307
減損損失	64	2
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△475	127
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	21
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	68
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△162	△165
受取利息及び受取配当金	△1,202	△1,047
支払利息	121	118
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,455	△391
投資有価証券償還損益 (△は益)	△5	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	601
固定資産売却損益 (△は益)	△0	2
投資事業組合運用損益 (△は益)	△83	△263
顧客分別金信託の増減額 (△は増加)	2,364	△1,521
立替金の増減額 (△は増加)	1,393	547
短期差入保証金の増減額 (△は増加)	10	—
トレーディング商品 (資産) の増減額 (△は増加)	210	△597
約定見返勘定の増減額 (△は増加)	40	351
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	13	△399
信用取引資産の増減額 (△は増加)	13,570	5,918
賃貸不動産の増減額 (△は増加)	—	△858
金融商品取引責任準備金の増減額 (△は減少)	△14	△0
預り金の増減額 (△は減少)	△1,880	3,725
トレーディング商品 (負債) の増減額 (△は減少)	179	△93
信用取引負債の増減額 (△は減少)	△10,792	△259
有価証券担保借入金の増減額 (△は減少)	△119	113
受入保証金の増減額 (△は減少)	△1,162	0
その他	△331	371
小計	403	7,986
利息及び配当金の受取額	1,230	1,085
利息の支払額	△121	△119
法人税等の支払額	△454	△243
法人税等の還付額	197	109
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,255	8,818

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△416	△410
定期預金の払戻による収入	484	409
有形固定資産の取得による支出	△183	△109
有形固定資産の売却による収入	0	78
無形固定資産の取得による支出	△5	—
投資有価証券の取得による支出	△2,638	△4,189
投資有価証券の売却による収入	2,563	441
投資有価証券の償還による収入	58	—
投資事業組合からの分配による収入	350	593
差入保証金の差入による支出	△28	△47
差入保証金の回収による収入	407	107
長期前払費用の取得による支出	△71	△170
資産除去債務の履行による支出	△102	△33
その他	5	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	423	△3,334
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950	—
リース債務の返済による支出	△1	△0
自己株式の取得による支出	△204	△729
自己株式の売却による収入	—	332
配当金の支払額	△953	△1,123
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,110	△1,521
現金及び現金同等物に係る換算差額	△60	△270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△491	3,692
現金及び現金同等物の期首残高	11,961	11,469
現金及び現金同等物の期末残高	11,469	15,162

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

信託を用いた従業員向けインセンティブ・プラン

当社は、2019年7月22日より、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員向けインセンティブ・プラン（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 本制度の目的および概要

当社従業員（以下、「従業員」といいます。）の当社業績や当社株式価値への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、本制度を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として本信託を設定し、本信託を通じて当社の普通株式（以下、「当社株式」といいます。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して、当社取締役会が定める「従業員向け株式交付規程」に従い、従業員の役職や勤続年数に応じて、本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランであります。本信託により取得する取得資金は、全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。本制度の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を享受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、331百万円及び498千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは①有価証券の売買等、②有価証券の売買等の取次ぎ等、③有価証券の引受け及び売出し、④有価証券の募集及び売出しの取扱いなどの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。従って、当社グループの事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産	1,249.31円	1,182.85円
1株当たり当期純利益	5.71円	22.03円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度6,155,387株、当連結会計年度4,835,031株であります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	246	940
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	246	940
普通株式の期中平均株式数(千株)	43,194	42,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報（2020年3月期 連結決算資料）

（1）受入手数料

①科目別内訳

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	前年度比
委託手数料	5,188	5,406	104.2%
株券	5,059	5,271	104.2%
債券	—	—	—
受益証券	128	134	104.3%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	24	15	62.3%
株券	22	11	50.5%
債券	1	3	217.7%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,016	672	66.1%
その他の受入手数料	1,294	1,248	96.4%
合計	7,523	7,342	97.6%

②商品別内訳

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	前年度比
株券	5,174	5,344	103.3%
債券	2	4	168.7%
受益証券	1,872	1,492	79.7%
その他	474	500	105.5%
合計	7,523	7,342	97.6%

（2）トレーディング損益

（単位：百万円）

区分	前連結会計年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	当連結会計年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	前年度比
株券等	3,442	4,197	121.9%
債券・為替等	1,086	2,122	195.4%
債券等	638	1,559	244.1%
為替等	447	563	125.8%
合計	4,529	6,320	139.5%

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	2018. 4. 1 2018. 6. 30	2018. 7. 1 2018. 9. 30	2018. 10. 1 2018. 12. 31	2019. 1. 1 2019. 3. 31	2019. 4. 1 2019. 6. 30	2019. 7. 1 2019. 9. 30	2019. 10. 1 2019. 12. 31	2020. 1. 1 2020. 3. 31
営業収益								
受入手数料	2,019	1,929	1,895	1,678	1,783	1,508	2,106	1,943
委託手数料	1,371	1,297	1,392	1,127	1,230	1,086	1,585	1,503
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	9	3	9	2	11	1	0	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	314	297	169	234	196	125	219	130
その他の受入手数料	324	332	324	314	344	295	300	308
トレーディング損益	1,233	1,369	831	1,094	1,611	1,738	1,312	1,658
金融収益	179	161	152	131	114	140	113	140
その他の営業収益	0	6	6	10	6	6	6	△1
営業収益計	3,433	3,466	2,885	2,915	3,514	3,394	3,538	3,741
金融費用	35	33	27	25	25	34	32	26
純営業収益	3,397	3,433	2,858	2,890	3,489	3,360	3,505	3,715
販売費・一般管理費								
取引関係費	605	798	600	581	594	501	591	579
人件費	1,937	1,978	1,917	1,872	1,898	1,871	1,915	1,946
不動産関係費	354	330	315	310	296	299	304	296
事務費	549	479	469	473	472	437	466	480
減価償却費	90	98	94	97	78	78	72	78
租税公課	62	60	56	60	57	65	59	67
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
その他	93	87	108	83	83	78	69	77
販売費・一般管理費 計	3,691	3,833	3,562	3,479	3,480	3,331	3,478	3,526
営業利益又は営業損失(△)	△293	△399	△704	△589	8	28	27	188
営業外収益	372	139	249	167	328	390	250	331
営業外費用	2	△2	0	0	4	△2	0	29
経常利益又は経常損失(△)	75	△258	△454	△422	332	421	276	491
特別利益	424	582	717	751	1	21	55	321
特別損失	184	364	50	15	5	0	55	551
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	315	△40	212	313	327	441	276	261
税金費用	266	9	102	174	34	108	46	178
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	49	△50	109	138	293	333	230	83

6. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	11,605	15,349
預託金	20,568	22,089
顧客分別金信託	20,568	22,089
その他の預託金	0	0
トレーディング商品	399	996
商品有価証券等	399	996
約定見返勘定	708	357
信用取引資産	19,753	13,834
信用取引貸付金	19,290	13,418
信用取引借証券担保金	462	415
有価証券担保貸付金	1	—
借入有価証券担保金	1	—
立替金	785	238
顧客への立替金	265	236
その他の立替金	519	2
短期貸付金	0	1
前払金	4	314
前払費用	195	235
未収入金	516	208
未収収益	412	280
その他の流動資産	—	4
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	54,950	53,911
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,179	1,121
器具備品（純額）	279	267
土地	2,160	2,108
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	3,620	3,498
無形固定資産		
借地権	26	24
ソフトウェア	14	8
電話加入権	22	22
その他	0	0
無形固定資産合計	62	55

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	24,062	23,124
関係会社株式	1,021	1,276
その他の関係会社有価証券	104	440
出資金	18	13
関係会社長期貸付金	—	1,000
従業員に対する長期貸付金	2	11
長期差入保証金	519	453
長期前払費用	178	214
前払年金費用	683	848
長期立替金	82	81
その他	25	25
貸倒引当金	△85	△85
投資その他の資産合計	26,612	27,405
固定資産合計	30,296	30,959
資産合計	85,246	84,870
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	185	91
商品有価証券等	185	90
デリバティブ取引	—	1
信用取引負債	1,625	1,365
信用取引借入金	367	391
信用取引貸証券受入金	1,258	974
有価証券担保借入金	1,104	1,218
有価証券貸借取引受入金	1,104	1,218
預り金	14,670	18,395
顧客からの預り金	13,157	16,297
その他の預り金	1,513	2,098
受入保証金	5,769	5,770
短期借入金	3,795	3,795
未払金	468	741
未払費用	241	230
未払法人税等	67	216
賞与引当金	315	443
役員賞与引当金	—	21
その他の流動負債	144	69
流動負債合計	28,389	32,359
固定負債		
繰延税金負債	3,023	2,058
株式給付引当金	—	68
長期預り金	333	300
長期末払金	223	37
その他の固定負債	47	38
固定負債合計	3,628	2,503
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	181	181
特別法上の準備金合計	181	181
負債合計	32,199	35,044

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金		
資本準備金	7,863	7,863
その他資本剰余金	—	234
資本剰余金合計	7,863	8,097
利益剰余金		
利益準備金	3,202	3,202
その他利益剰余金		
修繕積立金	3,000	3,000
買換資産土地圧縮積立金	141	141
別途積立金	23,000	23,000
繰越利益剰余金	2,344	2,147
利益剰余金合計	31,689	31,492
自己株式	△988	△1,580
株主資本合計	46,563	46,009
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,483	3,816
評価・換算差額等合計	6,483	3,816
純資産合計	53,047	49,825
負債・純資産合計	85,246	84,870

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
営業収益		
受入手数料	7,030	7,342
委託手数料	4,835	5,406
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	24	15
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	943	672
その他の受入手数料	1,226	1,248
トレーディング損益	3,862	6,320
金融収益	591	508
営業収益計	11,484	14,171
金融費用	113	118
純営業収益	11,371	14,052
販売費・一般管理費		
取引関係費	2,457	2,264
人件費	7,043	7,618
不動産関係費	1,221	1,216
事務費	1,860	1,851
減価償却費	367	304
租税公課	217	243
貸倒引当金繰入れ	△1	△0
その他	350	306
販売費・一般管理費計	13,516	13,805
営業利益又は営業損失(△)	△2,145	247
営業外収益		
不動産賃貸料	17	16
受取配当金	567	523
収益分配金	175	443
投資事業組合運用益	23	230
貸倒引当金戻入額	2	0
その他	75	45
営業外収益合計	862	1,259
営業外費用		
和解金	0	28
その他	1	3
営業外費用合計	1	32
経常利益又は経常損失(△)	△1,285	1,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	2,455	398
金融商品取引責任準備金戻入	14	0
抱合せ株式消滅差益	189	—
特別利益合計	2,659	399
特別損失		
固定資産売却損	—	3
投資有価証券売却損	—	6
投資有価証券評価損	—	588
合併関連費用	475	—
減損損失	64	2
特別損失合計	539	601
税引前当期純利益	834	1,273
法人税、住民税及び事業税	77	300
法人税等調整額	331	50
法人税等合計	409	350
当期純利益	425	922

7. 補足情報（2020年3月期 個別決算資料）

（1）受入手数料

①科目別内訳

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	当事業年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	前年度比
委託手数料	4,835	5,406	111.8%
株券	4,709	5,271	111.9%
債券	—	—	—
受益証券	125	134	106.9%
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	24	15	62.3%
株券	22	11	50.5%
債券	1	3	217.7%
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	943	672	71.2%
その他の受入手数料	1,226	1,248	101.8%
合計	7,030	7,342	104.4%

②商品別内訳

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	当事業年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	前年度比
株券	4,808	5,344	111.2%
債券	2	4	168.8%
受益証券	1,751	1,492	85.2%
その他	467	500	107.1%
合計	7,030	7,342	104.4%

（2）トレーディング損益

（単位：百万円）

区分	前事業年度 (2018年4月1日 2019年3月31日)	当事業年度 (2019年4月1日 2020年3月31日)	前年度比
株券等	2,861	4,197	146.7%
債券・為替等	1,001	2,122	212.0%
債券等	560	1,559	278.0%
為替等	440	563	128.0%
合計	3,862	6,320	163.6%

(3) 株式売買高（先物取引等除く）

(単位：百万株・百万円)

区分	前事業年度		当事業年度		前年度比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	1,475	1,435,981	1,695	1,432,984	114.9%	99.8%
自己	49	245,789	53	305,102	108.6%	124.1%
委託	1,425	1,190,191	1,641	1,127,881	115.1%	94.8%
委託比率	96.6%	82.9%	96.8%	78.7%		
東証シェア	0.12%	0.08%	0.12%	0.08%		
1株当たりの委託手数料	3円27銭		3円19銭			

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位：百万株・百万円)

区分		前事業年度	当事業年度	前年度比
引受高	株券 (株数)	0	0	70.2%
	株券 (金額)	434	154	35.6%
	債券 (額面金額)	441	999	226.5%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—
の募集 取集 扱売 高出 ※し	株券 (株数)	0	0	76.2%
	株券 (金額)	997	921	92.4%
	債券 (額面金額)	8,616	12,622	146.5%
	受益証券 (額面金額)	418,154	448,263	107.2%
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券 (額面金額)	—	—	—

※ 募集売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

区分		前事業年度	当事業年度
基本的項目 (A)		45,919	45,537
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	6,483	3,816
	金融商品取引責任準備金等	181	181
	一般貸倒引当金	0	0
計 (B)		6,665	3,997
控除資産 (C)		10,017	13,446
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C) (D)		42,568	36,089
リスク相当額	市場リスク相当額	3,971	3,566
	取引先リスク相当額	831	731
	基礎的リスク相当額	3,641	3,344
計 (E)		8,445	7,643
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100		504.0%	472.1%

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

区分	前第1四半期	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期	当第3四半期	当第4四半期
	2018. 4. 1 2018. 6. 30	2018. 7. 1 2018. 9. 30	2018. 10. 1 2018. 12. 31	2019. 1. 1 2019. 3. 31	2019. 4. 1 2019. 6. 30	2019. 7. 1 2019. 9. 30	2019. 10. 1 2019. 12. 31	2020. 1. 1 2020. 3. 31
営業収益								
受入手数料	1,525	1,929	1,895	1,678	1,783	1,508	2,106	1,943
委託手数料	1,018	1,297	1,392	1,127	1,230	1,086	1,585	1,503
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	9	3	9	2	11	1	0	1
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	241	297	169	234	196	125	219	130
その他の受入手数料	256	332	324	314	344	295	300	308
トレーディング損益	567	1,369	831	1,094	1,611	1,738	1,312	1,658
金融収益	146	161	152	131	114	140	113	140
営業収益計	2,239	3,460	2,879	2,904	3,508	3,387	3,531	3,743
金融費用	27	33	27	25	25	34	32	26
純営業収益	2,212	3,427	2,851	2,879	3,482	3,353	3,498	3,717
販売費・一般管理費								
取引関係費	476	798	600	581	593	501	590	579
人件費	1,275	1,978	1,917	1,872	1,897	1,868	1,910	1,942
不動産関係費	247	335	321	316	300	304	309	301
事務費	441	478	468	471	471	435	464	479
減価償却費	79	97	93	96	77	77	71	77
租税公課	44	58	55	58	55	63	58	66
貸倒引当金繰入れ	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0	△0
その他	73	86	107	83	82	77	69	77
販売費・一般管理費 計	2,637	3,833	3,563	3,481	3,478	3,328	3,474	3,523
営業利益又は営業損失(△)	△425	△406	△711	△601	3	24	24	193
営業外収益	366	112	246	136	325	333	289	312
営業外費用	8	△4	△0	△0	4	△2	0	29
経常利益又は経常損失(△)	△67	△289	△464	△464	324	360	313	476
特別利益	418	772	717	751	1	21	55	321
特別損失	115	359	49	14	5	0	55	538
税金等調整前四半期純利益	236	122	203	271	319	380	313	259
税金費用	161	△9	102	155	31	92	38	187
四半期純利益	75	131	101	116	287	288	275	72